

平成30年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	08 地域福祉 一地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー			
重点プロジェクト					
主管課	福祉部 福祉課	評価責任者		山中 昇	
		評価日		令和元年5月29日	
関連課	福祉総合支援チーム、障がい福祉課、子育て支援課、高齢福祉課				
目標	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、支援を必要とする人が必要なサービスを適切に利用できるまちを目指します。また、地域で助け合い、支え合うことで、誰もが安全と安心を実感できる地域環境づくりを目指します。				
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 地域支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○啓発活動を通じて地域福祉に対する市民の意識を高め、地域住民同士の支え合い活動を活発化し、参加を促進します。 ○地域福祉活動の推進役となるリーダーの育成を行います。 ○民生委員・児童委員が地域福祉の中核として力を発揮できるよう活動環境を整備します。 ○コミュニティソーシャルワーカーを配置し、支援を必要とする人を地域で支えるためのネットワークを構築します。 <p>(2) 地域福祉活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様化・複雑化する福祉ニーズにきめ細やかに対応できるよう、福祉サービスに関する情報提供を行い、市民の適切な利用を支援します。 ○成年後見制度の普及啓発を図るとともに、市民後見人を養成します。 				

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	コミュニティソーシャルワーカーの配置					
		説明	地域支援体制のネットワークを構築するため、地域福祉のコーディネートを担うコミュニティソーシャルワーカーを、ふくし総合相談センター「よりそい」(本庁)に1名配置した。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	0	1	1	2	2	2
		実績値	1					
	指標2	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	指標3	目標値						
		実績値						
		指標名						
	指標4	説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
	指標5	実績値						
		指標名						
		説明						
指標6	単位							
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	80,860	84,204				
	人件費	31,207	34,813				
収入	特定財源	10,795	12,115				
	一般財源	101,272	106,902				

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	地域支援体制のネットワーク構築	人員体制を整備し、多機関の連携による包括的支援体制の構築を目指した。	生活困窮者自立相談支援窓口コミュニティソーシャルワーカー（相談支援包括化推進員）を1名配置したことにより、多機関の連携による支援やアウトリーチによる相談支援等を実践することができた。	福祉総合支援事業（一部）
取組②	民生委員・児童委員の活動環境の整備	民生委員・児童委員協議会連合会が担当地区内の実態把握するために3年に1度実施する居住者調査の実施支援、及び資質向上のための研修への協力を行った。	居住者調査の実施により民生委員・児童委員活動に必要な担当地区内の実態を適切に把握することができた。また、県の課題別研修や各種関係機関の研修への参加等を通し、資質の向上が図れるよう支援に努めた。	民生委員・児童委員事務
取組③	市民後見人の養成	社会福祉協議会への委託事業として、市民後見人養成講座修了者を対象にフォローアップ講座を実施した。	市民後見人フォローアップ講座を年3回開催し、23人が受講した。これにより法人後見支援員としての活動体制を整えることができた。	成年後見制度利用支援等任意事業
取組④	社会福祉協議会への補助	地域福祉活動の主体でもある社会福祉協議会へ補助金の交付及び補助金の見直しを行った。	社会福祉協議会への補助により、財政基盤の安定化を図り、地域福祉活動推進事業、高齢者福祉活動事業、権利擁護事業、生活困窮者対策事業、子育て支援事業、ボランティア活動等の各種地域福祉活動の実施により地域支援の充実が図られた。	地域福祉推進事業
取組⑤	地域福祉計画の進捗管理	福祉分野の総合的計画として策定した地域福祉計画の進行管理として、地域福祉計画審議会を開催し地域福祉計画の進捗管理を行った。	進捗管理を行うことにより、第1期計画の進行状況を確認、及び第2期計画での新たな取組内容を確認することができた。	地域福祉推進事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	生活困窮者等が抱える課題は複雑化し、求められるニーズも多様化してきており、制度や分野を越えた多機関が協働し、課題解決や支援にあたることができる体制が求められている。そのため、今後は活用できる資源との連携を更に進め、多機関との協働による支援体制の構築を推進するとともに、公的な支援の活用のみならず、住民自らの力で課題を解決できる仕組みづくりや取組の試み等により、地域力を高めていくことも必要となっている。
行政資源の活用	
おおむね適切	地域福祉の担い手である社会福祉協議会には、市の地域福祉計画と理念や仕組みを共有する地域福祉活動計画の推進及び実施主体としての事業展開が求められることから安定した組織運営のためには市と連携した取組が必要とされる。
取組の有効性	
おおむね有効	地域社会における民生委員・児童委員の果たす役割はますます重要となり、地域福祉計画の基本目標でもある「地域福祉を担う人づくり」の観点からも引き続き民生委員・児童委員への支援が必要とされる。
施策の成果	
効果が得られている	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		援護・恩給事業		前年度の方向性 改善	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課		福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間		平成20年度～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市遺族会補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	軍人、軍属等公務上の負傷もしくは、疾病または死亡に関し、国家補償の精神に基づき、軍人、軍属であった者、またはこれらの者の遺族を援護することを目的とする。			
	事務事業の経緯	戦没者の遺族の福祉の増進の為に結成された遺族会の活動に対し補助を行う。平成20年度に旧市町の遺族会がふじみ野市遺族連合会として合併。従前、大井支部は市から、上福岡支部は社協から補助金が支出されていたが、市からの補助として一本化し平成27年度に支部の統合を図った。21年度から2万円を減額した。			
	事務事業の概要	軍人、軍属であった者、またはこれらの者の遺族に対する援護事務を行うとともに、ふじみ野市遺族会の運営支援を行う。			
	平成30年度の主な取組	ふじみ野市遺族会補助金の交付 ふじみ野市遺族会運営支援 戦没者追悼式の実施 第十回戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.75	0.65	0.20
		人件費	6,106	5,262	1,619
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		6,106	5,262	1,619	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	340	0	
	使用料及び賃借料	0	86	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	606	506	506	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	19	0	
支出合計		6,712	6,214	2,125	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		6,712	6,214	2,125	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		59	54	18	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	遺族会年間事業数		
	説明	遺族会独自事業及び県連合会等主催事業への参加事業数を活動状況の指標と考えたため。(遺族会補助金分506千円に対する指標)		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	15	20	20
	実績値	24	30	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	平成30年度市の実施内容
	<p>①戦没者追悼式 日時：平成30年11月2日 場所：産業文化センター 多目的ホール 参加者：101名（来賓6名、遺族会会員43名、弔慰金受給者等52名）</p> <p>②第十回戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務（平成27年4月1日～受付開始） 平成31年3月31日現在 受付・県へ進達済370件 国債代理受領済 370件</p> <p>③ふじみ野市遺族会運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 遺族会役員会（4月13日） 26名 ▪ 遺族会総会（4月25日） 40名 ▪ 遺族会役員会（5月30日） 25名 ▪ 遺族会役員会（8月7日） 27名 ▪ 遺族会墓参事業（8月15日） 全会員 ▪ 遺族会研修（10月12日） 36名 ▪ 遺族会役員会（1月10日） 24名 <p>遺族会事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 市遺族会関係 10回 ▪ 市他関係 5回 ▪ 県遺族会関係 12回 ▪ 県遺族会関係 3回

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	戦没者の慰霊と遺族の福祉向上のため、戦没者追悼式の実施や遺族会への支援は必要であるが、遺族世代の代替わりも進みつつあり、そのあり方については、検討を図る必要がある。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	福祉事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー		
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課	福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間		評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人取扱いに関する規程、ふじみ野市災害見舞金支給条例、ふじみ野市社会福祉サービス苦情解決要綱、ふじみ野市社会福祉法人認可審査会設置要綱等 地域福祉サービスの充実を図ることを目的として必要な福祉事務を執行する。			
事務事業の内容	事務事業の目的			
	事務事業の経緯	市町村の福祉事務として位置づけられている行旅死亡人の対応、災害見舞金の支給を実施している。ふじみ野市社会福祉サービス苦情解決要綱は平成15年に旧大井町で開始。平成25年4月1日から社会福祉法に基づく社会福祉法人の認可、指導監査等の権限が埼玉県から移譲され実施している。		
	事務事業の概要	多様化する地域福祉サービスの充実を図るため、主に次に掲げる事業を実施している。 ・ 行旅死亡人 ・ 社会福祉サービス苦情解決 ・ 災害見舞金支給 ・ 社会福祉法人の認可、指導監査		
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害見舞金支給事務 ・ 社会福祉法人監査指導員による監査 ・ 行旅死亡人取扱委託事務 ・ 被災者生活復旧支援融資に係る利子補助金 ・ 部内・課内報告事項とりまとめ ・ 報告事項とりまとめ ・ 課内の予算・決算事務 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.30	2.05
		人件費	8,141	10,525	16,597
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.00
		人件費	1,868	1,841	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	10,009	12,366	16,597	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	1,545	0	0	
	需用費	547	487	545	
	委託料	0	475	458	
	使用料及び賃借料	287	250	290	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	11	56	595	
	扶助費	15,680	0	1,440	
	その他事業費	516	369	435	
	支出合計	28,594	14,001	20,360	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	535
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	28,594	14,001	19,825	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		251	123	172	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	災害見舞金の支給件数		
	説明	本来、災害などの事案は発生しない方がよいが、万が一発生した場合は、災害に見舞われた方に対する適正な支給を行うため、件数とした。		
活動	単位	件数		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	0	0
	実績値	224	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>災害見舞金支給実績 0件</p> <p>行旅死亡人取扱委託事務実績 0件</p> <p>社会福祉法人監査指導員による監査実績 4法人 保育課（すみれ会・なかよし会）、高齢福祉課（崇徳会）、障がい福祉課（むさし野たんぽぽ会）</p> <p>被災者生活復旧支援融資に係る利子補助金 平成30年度55,780円（2名分） 借入れ金額262,000円、償還期間5年 被災者生活復旧支援融資に係る利子補助金平成29年10月に発生した台風第21号により被災した市民に対する生活復旧を支援するため、平成29年12月14日から申請を受け付けた2名に対し、金融機関から受けた借入れ融資の利子分を補助するもの。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	事業水準を維持し、引き続き継続する。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		地域福祉推進事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課		福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間		平成24年度～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		社会福祉法 ふじみ野市社会福祉協議会補助金交付要綱 ふじみ野市社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域全体で支え合う地域福祉を実現するため、地域福祉計画を策定し、計画に位置付けられた施策の進行管理を図る。 社会福祉協議会の財源のうち会費や募金等は独自事業に充当されることから、必要とされる事務局の運営費を補助することにより財政運営の安定化を通じて、地域福祉の推進を図る。			
	事務事業の経緯	平成28年度～29年度の2か年で策定した「第2期ふじみ野市地域福祉計画」の進行管理を行う。 社会福祉協議会は、行政や関係機関、団体などと連携を図り、地域福祉推進の中核的役割を担っており、それに対して行政は、組織面、財政面において協力や支援を行っている。			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ふじみ野市地域福祉計画に基づく進行管理 ・ふじみ野市地域福祉計画審議会の開催 ・ふじみ野市社会福祉協議会への補助金支出 			
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の進行管理 ・社会福祉協議会への補助金支出 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.65	0.25	0.35
		人件費	5,292	2,024	2,834
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.50	0.00
		人件費	0	1,841	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		5,292	3,865	2,834	
事業費	報酬	231	49	123	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	3,748	0	5,359	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	60,161	54,900	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	10	9	61	
支出合計		9,281	64,084	63,277	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		9,281	64,084	63,277	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		81	561	551	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コミュニティソーシャルワーカーの配置		
	説明	地域支援体制の構築を図る指標となるため、地域福祉のコーディネーターとしての役割を担うコミュニティソーシャルワーカーの配置人数とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	1	0
	実績値	0	1	
指標 2	指標名	人口に対する補助金単価		
	説明	社会福祉協議会における事務の効率化等を指標と捉え、人口一人あたりに係る費用とした。		
活動	単位	円		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	600	520
	実績値	555	526	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	社会福祉協議会補助金 平成29年度 補助決算額63,271,863円 人口113,951人（平成30年3月1現在） 平成30年度 補助決算額60,161,013円 人口114,285人（平成31年3月1現在） 平成31年度 補助予算額54,900,000円
	コミュニティソーシャルワーカー1人を生活困窮者自立相談支援窓口配置した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	地域福祉の推進のため地域福祉計画進行管理を行うと共に地域福祉の担い手である社会福祉協議会には、市の地域福祉計画と理念や仕組みを共有する地域福祉活動計画の推進及び実施主体としての事業展開が求められていることから、安定した組織運営のためには市と連携した取組みが必要がある。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		更生保護活動事業		前年度の方向性 改善	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合っ暮らせるまちを目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課		福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間		昭和25年度～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		保護司法、ふじみ野市更生保護活動事業補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	犯罪をした者及び非行のある少年の更生を助けるとともに犯罪や非行を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものであることに鑑み、その地域において行われる保護司会及び更生保護女性会の活動に対する支援や協力を行う。			
	事務事業の経緯	犯罪者の更生、犯罪予防、地域社会の安全及び公共の福祉の向上に寄与することから、更生保護活動を推進している保護司会、更生保護女性会の活動を支援するため、補助金を交付している。			
	事務事業の概要	犯罪・非行の未然防止のため啓発活動、更生保護活動に対して補助を行っている。			
	平成30年度の主な取組	川越地区保護司会ふじみ野支部補助金交付 346,500円 ふじみ野地区更生保護女性会補助金交付 27,000円			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.55	0.35
		人件費	4,071	4,453	2,834
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.00	0.00
		人件費	374	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		4,445	4,453	2,834	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	827	829	830	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	2	3	
支出合計		5,271	5,283	3,667	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,271	5,283	3,667	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		46	46	32	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	更生保護事業実施回数		
	説明	本活動が、犯罪をした者及び非行のある少年の改善更生を助けるとともに犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与すると考えるため。		
活動	単位	回		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	120	120	120
	実績値	122	146	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	川越地区保護司会ふじみ野支部補助金交付	346,500円
	ふじみ野地区更生保護女性会補助金交付	27,000円
	事業実施回数	
	1 関係団体等事業等への参加	30回
	2 役員会	12回
	3 理事会	12回
	4 会報部会	5回
	5 ミニ集会	19回
	6 その他	60回
	計	146回

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	更生保護に関する活動は、犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものであることから継続的に必要である。しかしながら、社会情勢の変化に応じた活動も引き続き必要であることから、活動展開等について会とともに検討していく。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	民生委員・児童委員事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	08 地域福祉 ー地域で助け合って暮らせるまちを目指しますー		
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課	福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間	昭和23年度～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等	民生委員法 民生委員法施行令 埼玉県民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱 ふじみ野市民生委員推薦会規則 ふじみ野市民生委員推薦準備会設置運営要綱ほか			
事務事業の内容	事務事業の目的	民生委員法第14条に規定された職務を遂行するため、民生委員・児童委員の活動環境を整備し、委員の資質向上を図ること及び、民生委員推薦準備会及び推薦会にて民生委員候補者の選出をすることで、地域の各層からの幅広い視野から、より適格な人材を掘り起こすことを目的とする。		
	事務事業の経緯	民生委員法に基づき、厚生労働大臣の定める基準及び埼玉県知事の定める市町村定数毎の民生委員を配置するため、民生委員としての適格者を厚生労働大臣に推薦する。また、民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進に努める。		
	事務事業の概要	住民の生活状況を必要に応じ適切に把握し、地域福祉の推進を図るため相談・支援等の活動を行う。 ・「ふじみ野市民生委員・児童委員協議会連合会」の事務局 ・「ふじみ野市民生委員推薦会」の開催。		
	平成30年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欠員補充に向けた民生委員推薦会の開催 ・ 被推薦者の進達などの手続き ・ ふじみ野市民生委員・児童委員協議会連合会が実施する居住者調査の支援 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	0.65	1.35
		人件費	8,955	5,262	10,930
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	8,955	5,262	10,930	
事業費	報酬	116	40	308	
	賃金	0	0	0	
	需用費	8	5	310	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	8	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	16,033	17,177	17,235	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	3	1	798	
	支出合計	25,115	22,485	29,589	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	10,826	10,795	11,580
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	14,289	11,690	18,009	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		125	102	157	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	民生委員・児童委員の欠員数		
	説明	民生委員・児童委員の適切な配置を目指し、欠員数を設定した。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	0	0
	実績値	13	14	
指標 2	指標名	居住者調査の回収率		
	説明	民生委員の職務の一つである住民の生活状況を必要に応じ適切に把握することを目的に実施する調査の回収率		
活動	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0.00	60.00	0.00
	実績値	0.00	63.80	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>一斉改選時民生委員・児童委員委嘱状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定数…173名 ・平成31年4月1日現在委嘱数…159名（欠員14名） （現行在職者数 民生委員・児童委員150名、児童委員9名） <p>民生委員推薦会開催及び候補者選考状況</p> <p>第1回 4月26日 選考者2名</p> <p>民生委員・児童委員主な活動事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民生委員・児童委員協議会連合会 4回 ・行政、県民児協、市・県社協等行事・研修 68回 ・会報委員連絡部会活等 16回 ・主任児童委員連絡部会活動 17回 ・地区連絡調整会議等（会長会・各地区定例会） 毎月 <p>居住者調査の回収率 63.8% （調査票配布世帯数38,291世帯、調査票回収世帯数25,354世帯）</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	民生委員の委嘱にあたっては、民生委員法に基づき市町村設置の民生委員推薦会が推薦することになっている。地域社会における民生委員・児童委員の果たす役割はますます重要となり、地域福祉計画の基本目標でもある「地域福祉を担う人づくり」の観点からも民生委員・児童委員への支援は必要である。
中長期的方向性	
継続	